

水陸両用作戦、今かつてないほどに

サミュエル・C・ハワード／マイケル・S・グロエン

(訳者：下平 拓哉)

Samuel C. Howard and Michael S. Groen, "Amphibious, Now More Than Ever," *Proceedings*, 137/11/1,305, November 2011, pp. 26-30.

翻訳の趣旨（訳者）

東日本大震災の教訓及び「22 大綱」が示唆するように、水陸両用作戦能力の整備が急務となっている。近年、米中を初め各国でも水陸両用艦艇の建造が顕著であり、その動向に注目する必要がある。ここに紹介した「水陸両用作戦、今かつてないほどに」では、水陸両用作戦の戦略的意味が、かつてないほどに高まってきていることを明解に論じている。柔軟性と即応性を有する水陸両用作戦部隊の需要は高まっており、海洋コモンズへの自由なアクセスを実現するための鍵であると分析し、財政難の現状下、軍の中核とすべき能力により知恵を絞り、その際の留意事項を簡潔に整理している。今後の我が国防衛を検討する上での好個の論説である。

たとえ脅威の対称性は変化するとしても、海軍・海兵隊は、海から陸へ兵力を投入する能力を依然として必要としている。

10年前の9/11テロ攻撃は、新たな脅威を鋭く浮き彫りにし、米国が新たな時代に入ったことを明らかにした。その悲しい日の直後、我々は、引き続き戦闘によって経験を重ねた海兵隊員や水兵を招集した。我々は、過去10年間の多くを、対テロ、海上阻止活動、精密攻撃、拡大する対ゲリラ作戦に焦点をあててきた。

その背景には、水陸両用作戦能力の需要が着実に増大していることがある。多くの人は、アフガニスタンの地に最初に踏み入れた部隊が、我が水陸両用作戦チームによる海から陸への急襲であったことを忘れていて。それ以来、米国は、様々な危機に対処するための軍事作戦に水陸両用作戦部隊を84回招集し

た¹。近々の優先順位の影に隠れて、これらの水陸両用作戦の多くが、海軍内でさえ知られていない。また、多くの人が、水陸両用「作戦」と水陸両用「急襲」の違いを未だ認識せず、また現在、かつてない程に水陸両用作戦が戦略的な意味を持つことを理解していないのである。国家と我々海軍の関係の中核をなすのは、沿岸部に影響を与えるような制海権を獲得するための能力である。しかしながら、我々の沿岸部に対する戦力投射能力は、その多くが無頓着で投資不足というリスクにさらされている。

財政的な現実には、我々の全ての投資リスクを抑制するかもしれないが、刃を研ぐその機会があるにもかかわらず、我々がその責任を見失うことは許されることではないであろう。柔軟性と即応性を有する我が水陸両用作戦部隊は、需要が多く、海洋コモンズへの自由なアクセスを実現する鍵となるのである。水陸両用作戦能力とは、海軍の定義やその特性の核心をなすものであり、海軍・海兵隊チームは、統合または共同作戦において非対称的な優位を提供できるものの1つである。

グローバルな安全保障を強化するための原則

グローバルな不安全状態が当たり前になってきており、米国の国益もまた脅かされている。海洋国家として、海洋コモンズの自由を保証するという立ち位置にある我々は、自国やパートナー国の繁栄の基軸としてあり続けるであろう。経済的な圧力が高まる中、地球規模の海軍プレゼンスを洋上に維持しようとする、ひいては、海上から戦力投射をしようとする、間違いなく我々にとって試練となるであろう。我々の安全保障環境は、まだ地図の大部分に線が引かれていないような初期の段階にある。アフガニスタンにおける我々の現任務はまだ完了しておらず、将来の輪郭はぼんやりとしか見えない。残念ながら、不安定の根源だけがはっきり見えているようである。

対等な競争相手の台頭はまだ見えていないが、地域的な勢力均衡政治の再出現の流れにあって、一極集中の覇権は低下したとの認識がある。新興国の台頭による主要資源の需要は高まっており、その大部分は沿岸部を通じて輸送されなければならない。たとえ、地域の不安定な状況に対処しているときでさえ、高度な近接阻止システムは、優位であろうとする我々に挑んでくるのである。

¹ Johns Hopkins University, unpublished *USMC Amphibious Requirements Study*, September 2011.

ヒズボラが、2006年にレバノンで示したように、非国家の攻撃集団でさえ、近代的な対空、対水上兵器を入手することが可能である。緊密な関係にある友好国でさえ、陸上に大規模な外国軍隊の拠点をおくことを嫌がり、我々の前方展開は、減少し続けている。これらすべての流れは、沿岸部及びそれらを取り巻くグローバル・コモンズに通じているのである。これら両方を制することができる、戦略的に妥当な兵力が影響力を持つのである。

海軍ガイダンスの中核

海軍は、国家の安全保障戦略における自己の役割について明確なガイダンスを保持している。新着任の海軍作戦部長や海兵隊司令官の発言にも、何ら曖昧なものはない。両者は、戦う組織としての自らの役割を明確にガイダンスに示し、海軍と海兵隊の特別なパートナーシップについて繰り返し主張している²。海軍、海兵隊、沿岸警備隊の3者で署名された「21世紀のシーパワーのための協調戦略(CS-21)」は、海洋戦略を実行する上で行使する6つの核心的能力を示している。

- ・前方展開
- ・抑止
- ・制海
- ・戦力投射
- ・海洋安全保障
- ・人道支援/災害救援(HA/DR)³

「海軍作戦コンセプト2010(NOC)」では、その戦略をいつ、どこで、どのように実行するかについて記述している⁴。水陸両用作戦能力は、その実行の中心

² See ADM J. W. Greenert, U.S. Navy, *CNO's Sailing Directions*, (Washington, DC: Department of the Navy, Chief of Naval Operations, 23 September 2011), pp. 1–3, and GEN J. F. Amos, U.S. Marine Corps, “Memorandum for the Secretary of Defense: The Role of the United States Marine Corps,” (Washington, DC: Department of the Navy, Headquarters, U.S. Marine Corps, 12 September 2011), pp. 1–2.

³ GEN James T. Conway, U.S. Marine Corps, ADM Gary Roughead, U.S. Navy, and ADM Thad W. Allen, U.S. Coast Guard, *A Cooperative Strategy for 21st Century Seapower*, (Washington, DC: U.S. Government, October 2007).

⁴ GEN James T. Conway, U.S. Marine Corps, ADM Gary Roughead, U.S. Navy, and ADM Thad W. Allen, U.S. Coast Guard, *Naval Operations Concept 2010 (NOC)*,

となるものである。我々の海軍・海兵隊チームは、物理的な能力、そして聡明かつ革新的な人材の組み合わせを、水陸両用艦艇/海兵隊空陸任務部隊(Marine Air Ground Task Force: MAGTF)というパッケージとして具現し、外洋から内陸部の我々が選んだ範囲に兵力を展開する。実際に、NOCを注意深く読めば、水陸両用作戦部隊のみが6つの中核的能力すべてに貢献できるものとして特別に言及されていることがわかる⁵。我々の最高指揮官は一丸となって取り組むことを述べ、戦略は何をすべきかを明示し、作戦コンセプトは、実行の方針を我々に示してくれる。今こそ我々がそれを始める時である。海兵隊は海軍なしに、海軍は海兵隊なしに、そして国家は海軍と海兵隊なしにはやっていけないのである。

制海が最も重要となる場所

我が海軍は、外洋における制海は卓越しているが、NOCにおいてできえ、世界の海洋のすべてを制する能力については限定的であるとしている⁶。我々は、地域毎に軍司令官(GCC)をおいており、彼らは自分たちが直面している課題に関係する海洋領域について報告してくるが、それらは沿岸部にある。世界の20大都市のうち、17都市は沿岸部にある⁷。一方、グローバルな貿易は世界の大洋を横断していくが、その海上交通路が最も脅威にさらされているのは沿岸部においてである。

我々は国家として長い間、沿岸部において影響力をもつことこそが、海洋における成功の証左であるとしてきたが、沿岸部について考える場合には不安を覚えるのである。海軍兵士は、現在の沿岸部にあるリスクや危険を即座に認識している。沿岸から望ましい距離をおいた自由な航行は、商業交通、海賊、チョークポイントや近接阻止システムによって妨げられており、そのすべては沿岸部で見られることである。

ある人にとっては、「水陸両用」という言葉でさえ心地よくないことかもしれない。「港にいる船は安全であるが、船は停泊するために建造されているわけで

(Washington, DC: U.S. Government, June 2010), pp. 1–81.

⁵ *NOC*, Table 1, p. 92.

⁶ *NOC*, p. 51.

⁷ GEN J. F. Amos, U.S. Marine Corps, “Briefing to the IDGA Amphibious Operations Summit,” 27 July 2011.

はない。」と言われてきた⁸。これは艦首を沿岸部に向けるようなものである。艦船は、確かに沖合にいればより安全ではあるが、我々の海軍力を意味あるものとするものは、陸上における人間の営みに影響を及ぼすところに見い出されるものであり、単に水平線の向こうから見ええないような攻撃をすることではない。

沿岸部にいる敵と対峙しようとするときには、海上に活動区域を求めることができない。もし、現出しつつある脅威の技術が、沿岸部において接近戦での撃ち合いのような戦いにより我々の優位を脅かすのであれば、我々は敵が支配する条件下での戦いを避けるような作戦コンセプトを構築しなければならない。信頼できる水陸両用作戦能力は、海軍と海兵隊のみが必要に応じて展開できるものであり、最適な海軍、軍隊の戦力構造を決定する上で高い優先順位を与えなければならない。

よき投資

もしも考えるとすれば、多くの人々は、グローバル・コモンズに十分にアクセスすることは「ただ同然」と思うであろう。確かに、海軍の人間である我々にとっては、それがタダではなく、財貨と(必要ならば)血で支払われた対価によってもたされることを知っている。高度な能力を有し、統合された海軍は、同じような志をもつ国家との協力を通じて国際社会に提供するため、我々が海外へのアクセスのために支払った代償なのである。海軍の6つの中核的能力すべてに通じた水陸両用作戦能力への投資は、国家がその見返りを得るための代価として、かなり妥当である。我々の艦船のうちわずかに約10パーセントが、水陸両用戦の任務に充てられている。その維持費は、艦船全体の維持経費のごく一部である。

海兵隊(航空機を含む)に係る費用は、国防総省の予算の8パーセント以下である。この小さな部分で、海上、陸上、サイバー空間、空中に及ぶ能力を獲得しているのである。海軍の水陸両用作戦能力は、他の資材と同様に、戦争で戦い、勝利するために獲得、維持されるものである。しかし他のとは異なり、水陸両用作戦能力には、独特の柔軟性があり、人道上あるいは平時での役割についても効果的である。その一方で、海軍の戦闘能力がこれらの役割に対しての費用対効果がよくないと議論もあるが、これら同じ艦船や航空機、海兵隊が、

⁸ Attributed to RADM Grace Hopper, U.S. Navy (Retired).

紛争の抑止や沿岸部への支援の実施、あるいはテロリストの排除、罪のない人々の保護、武力侵略の撃退のようなそれぞれの状況によって、その計算法は変わる。

高い需要のある資源としての実績

今日、水陸両用作戦能力は、通常、海兵隊遠征隊（MEU）が乗艦した海兵隊即応グループ（ARG）、もしくはARG/MEUとして展開している。米アフリカ軍、米南方軍の担当海域では、特別な目的のためのMAGTFもしくは他の任務編成下にある海兵隊の派遣部隊のような小規模な兵力パッケージが単艦に乗艦し、様々な任務を遂行してきた。1990年以降、水陸両用作戦の実施回数は、あらゆる種類で著しく伸びており、年平均9.1回以上である⁹。地域軍司令官全体として、ARG/MEUと水陸両用艦船の需要は、財政年度2008年来ほぼ30パーセント近く増加しており、翌年はさらに増加するものとみられる¹⁰。その需要を満たす我々の兵力は急速に低下している。地域軍司令官は財政的な抑制なしに自らの要求を訴えることが可能であることを認識しているが、その要求総額は、依然として我々の艦船の容量をはるかに超えるものである。

その要求は、それは戦闘だけではなく、グローバルシステムの崩壊を防止すること、つまり、CS-21の根本的な考え方である水陸両用作戦能力の価値を反映しているのである。昨年だけでも、水陸両用作戦部隊はアフガニスタンでの任務、アフリカの角における海賊対処、日本の地震及び津波への対応、リビアにおけるNATO軍の任務支援、バーレーン暴動における米国民とその財産の保護に積極的に貢献してきた。

同時に、水陸両用作戦部隊は、従来型の抑止能力に更なる価値を与えたのである。つまり、米国は継続して混合のチームをどこへでも選んだ場所に展開する能力、通俗的には、「ブーツ・オン・ザ・グラウンド」できる能力を有していることを、国家、非国家双方に気づかせたのである。この数多くの戦略的な関与と抑止の積み重ねにより、水陸両用作戦能力が幅広い定常的な需要をもたらしたことは説明がつく。地域軍司令官は、水陸両用作戦部隊が提供する抑止の効果や幅広いオプションについてよく理解しているのである。

⁹ Johns Hopkins University, unpublished, *USMC Amphibious Requirements Study*, September 2011.

¹⁰ Derived from U.S. Fleet Forces Global Force Management data.

あるべき姿とは到底言えない

すべての妥当なあるいは固有の価値があるにもかかわらず、我が水陸両用作戦能力は、自らがあろうとする姿にはまだ達していない。迫りくる緊縮財政は、海軍と海兵隊をかつてないほどに近づけ、「海軍全体」での問題解決と投資をするレベルまでに達することになった。財政投資における重大な制約は、間違いなくやってくるものであるが、我が水陸両用作戦能力の向上は、艦船の造船計画よりもはるかに重要である。我々の不備の大部分は、海軍としての中核的な有用性を定義する能力に、組織の知的な焦点を集中させていないことから生じている。「我々にはお金がない、さあ思案のしどころだ。」¹¹我々は、話し合いでの不協和音を行動の交響曲へと変えていかなければならない。国家の沿岸部に対する戦力投射能力に関する対話においては、次のことが含まれる。

台頭する環境における安全保障上の需要を認識すること。 ミッドウェー海戦、タラワ海戦のいずれも、我々の将来能力開発を計画する上で適切な作戦ではない。もし水陸両用艦船が標的であるとすれば、それより大きい我が軍の艦船も標的となる。もしアクセス阻止テクノロジーが、かつてないほど広範囲の射程で我が海上優勢に脅威を与えるのであれば、我々は海上優勢なしに戦うことを学ばねばならない。国家安全保障あるいは罪のない人々の生命は、我々に脅威下でうまく作戦をすることを強いるかもしれない。もし、沿岸部の戦力投射エリアにおける海軍の戦術が、明確な目標をもって部隊の運動を規定するのであれば、我々は熊のダンスチームのようにうろろうろしているわけにはいかないのである。

沿岸部への戦力投射は全海軍兵力の任務であることを認識すること。 我々は、空母、水上艦艇、潜水艦、水陸両用艦艇、MAGTF といった資源をストープ・パイプ化(海におけるそれぞれ自分の領域で独立)した兵力として取り扱っているが、地域的なアクセス阻止の環境においては、これらの兵力を緊密に統合することが、我々の国家目標を達成する上で不可欠である。海軍の機能上の柱の一つ一つが、この戦闘に積極的に協力するのである。沿岸部における厳しい戦

¹¹ Attributed to Lord Rutherford, Nobel Prize-winning chemist, 1908.

闘環境下で、戦力投射部隊は海から調和した一連の攻撃(精密射撃から水陸両用部隊による急襲に至るまで)を実行することができなければならない。

統合海上構成部隊指揮官(JFMCC)により多くの責任を持たせること。海の領域には、沿岸部も含まれており、裏返せば陸上の要素も含まれるということである。つまり、機能的な構成部隊の構築は、海上構成部隊指揮官が自らの戦闘空間の一部である陸上で、並列する陸上構成部隊指揮官に服従しないことが求められるかもしれない。水陸両用作戦は、一連の軍事オプションの中でも最も複雑なものであり、我々は、MEU/ARGよりも大規模な水陸両用作戦兵力のための海軍の指揮統制方法を改良する必要がある。遠征攻撃群(ESG)のコンセプトは、この領域における最初の段階であることは示されたが、今のところ上手くしていない。臨時の指揮統制関係は、危機に対応する際に我々を弱体化させてしまうような障害となるであろう。

海軍の水陸両用作戦のための最高の教育機関を設立すること。この目的に向け様々な取組みが行われてきたが、海軍と海兵隊双方が自らの最高の人材を、最高の結果を求めて差し出すことに焦点を合わせた真の最高の教育機関が必要である。遠征戦訓練グループのような現存する部隊は、沿岸部における戦力投射能力に関する研究を支える継続的な知識集団として、近い将来において教育の中核となるかもしれない。

新たに設置された海軍委員会に力を注ぎ、海軍の最高指導者が先導して、真の進展を成し遂げよ。海軍と海兵隊の関係は、上位レベルの意思疎通や協力にかかっている。彼らは、我が国の戦争における統合軍の勝利に貢献しており、それぞれ単なる海軍と海兵隊の総和よりも、戦闘がそれ以上のものをもたらしているもののうちの1つである。困難な組織関係は、下位の幕僚レベルにおいて単純に何度も焼き直されるべきではない。

水陸両用艦艇を単なる輸送艦艇としてではなく戦闘艦艇と同様に取り扱うこと。我々は、通信、情報、精密航法、自艦防御システムといった面での投資において、水陸両用艦艇を含めなければならない。対艦巡航ミサイルや沿岸部における陸上からの高速沿岸攻撃舟艇の防衛は、まさにナイフを使った戦闘であり、水陸両用艦艇の自艦防御システムは明らかに優先すべきである。我が水

陸両用作戦部隊が、よく知らない沿岸部で、決死な敵に最も近接することが求められているのであれば、水陸両用艦艇の精密航法や支援船は必須である。水陸両用艦艇と MAGTF 間の指揮管制は、シームレスでなければならない。

内紛をやめること。 資源競争は、海軍と他軍種間よりも海軍内の方がしばしば熾烈になる。ワシントン政府内では計画された競争があるのは紛れもない事実であるが、水際における真の海軍・海兵隊のパートナーシップに摩擦を生じさせることは耐え難いことである。

訓練により自らの言葉を支えること。 真の「海軍」水陸両用作戦能力を専門的なことではなく、基本的な戦争能力として受け入れていくことが求められる。それは、部隊指揮官から若い下士官に至るまでの訓練と教育が必要であろう。その中にはより高度な JFMCC 訓練や上級沿岸作戦教育も含まれる。

作戦上の優越性を保つための課題に取り組みよう訓練や演習を長期的に発展させること。 リムパック、ボールド・アリゲーター、ドーン・ブリッツ（夜明け電撃戦）等の艦隊の演習においては、統合した兵力の能力を試すべきである。

未だ匹敵する者なし

水陸両用作戦能力は、今日かつてないほどその意義は大きくなっている。他国はそれを必死になって求めているが、現在この能力について我々に匹敵する者はいない。我が国の非対称的な優位性、それは軍事作戦の全般を通じて有用であるが、特に、安全保障環境において意義がある。今日存在する脅威や不確実性に直面する指揮官にオプションを与えるものである。

しかしながら、現代の沿岸部における水陸両用作戦の課題は、海軍の能力のすべての柱の統合をすることが求められていることである。資源に制約のある投資環境においては、資金不足をアイデアの結集によって補わなければならない。今こそ始める時である。